



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年10月30日

上場会社名 日本軽金属ホールディングス株式会社
 コード番号 5703 URL <http://www.nikkeikinholdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 企画統括室 広報・IR担当 (氏名) 石川 千津
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月6日 配当支払開始予定日 平成30年12月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 03-5461-8677
 平成30年12月3日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	245,336	7.4	14,186	0.4	14,674	8.1	10,129	17.0
30年3月期第2四半期	228,366	5.2	14,123	6.1	13,576	19.2	8,656	1.3

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 10,572百万円 (△4.6%) 30年3月期第2四半期 11,085百万円 (130.9%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
31年3月期第2四半期	16.36		—	
30年3月期第2四半期	13.98		—	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
31年3月期第2四半期	474,035		196,409		38.3	293.47		
30年3月期	467,199		189,322		37.2	280.93		

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 181,723百万円 30年3月期 173,957百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
30年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
31年3月期	—	4.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	510,000	5.9	32,000	7.0	31,000	5.0	20,000	11.0	32.30	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	619,937,500 株	30年3月期	619,937,500 株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	717,186 株	30年3月期	714,480 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	619,221,715 株	30年3月期2Q	619,229,724 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

	ページ
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善等を背景に緩やかに回復しました。世界経済においても、米国での着実な景気回復などを中心に緩やかな回復が続いておりますが、米国政権の通商政策に基づく貿易摩擦問題の動向など、景気の先行きは不透明な状況が継続しています。

幅広い需要分野を持つわが国アルミ業界におきましては、西日本豪雨等の影響により缶材などの食料品関連が伸び悩みましたが、自動車、コンデンサーやリチウムイオン電池向け等の出荷増などを受け、総じて堅調に推移しました。

当社グループにおきましては、アルミナ・化成品、国内外における自動車向け二次合金、パネルシステムなどが好調に推移しており、半導体関連などで弱い動きがあるものの、全体としては概ね堅調に推移しました。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は前年同期の2,283億66百万円に比べ169億70百万円(7.4%)増の2,453億36百万円となりました。営業利益は前年同期の141億23百万円から63百万円(0.4%)増の141億86百万円、経常利益は前年同期の135億76百万円から10億98百万円(8.1%)増の146億74百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、持分法適用会社であった株式会社住軽日軽エンジニアリングを平成30年9月末に子会社化したことに伴う特別利益を計上したことなどにより、前年同期の86億56百万円から14億73百万円(17.0%)増の101億29百万円となりました。

なお、当社グループでは、平成29年3月期を初年度とする3カ年の中期経営計画をスタートさせ、①グループ連携による新商品・新ビジネスモデルの創出、②地域別×分野別戦略による事業展開、③企業体質強化（事業基盤強化）を基本方針とし、グループ一丸となって連結収益の最大化に注力しております。

各セグメント別の概況は次のとおりです。

【アルミナ・化成品、地金】

アルミナ・化成品部門におきましては、主力の水酸化アルミニウムおよびアルミナ関連製品において、国内を中心に販売量が増加し、化学品関連では、有機塩化物の販売が減少しましたが、凝集剤の販売が増加したことにより部門全体の売上高は前年同期を上回りました。採算面では原料価格高騰の影響はあるものの、製品の価格改定や高付加価値化の進展により、前年同期に比べ増益となりました。

地金部門におきましては、主力の自動車向け二次合金分野において、堅調な需要を背景に国内外ともに販売量が増加し、売上高は前年同期を上回りました。採算面では、販売量の増加とともに、高付加価値品の拡販により前年同期に比べ増益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のアルミナ・化成品、地金セグメントの売上高は前年同期の524億60百万円に比べ75億22百万円(14.3%)増の599億82百万円、営業利益は前年同期の45億19百万円から10億89百万円(24.1%)増の56億8百万円となりました。

【板、押出製品】

板製品部門におきましては、半導体・液晶製造装置向けの厚板、パソコン・タブレット筐体

向け板加工品などの販売量が減少しましたが、アルミニウム地金市況を反映した販売価格の上昇により売上高は前年同期並みとなりました。採算面では、販売量の減少や原燃料価格の上昇などにより、前年同期に比べ減益となりました。

押出製品部門におきましては、主力である自動車分野や産業機器関連の販売量は減少しましたが、アルミニウム地金市況を反映した販売価格の上昇により売上高は前年同期を上回りました。採算面では販売量の減少により前年同期に比べ減益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の板、押出製品セグメントの売上高は前年同期の519億円に比べ6億10百万円(1.2%)増の525億10百万円となりましたが、営業利益は前年同期の48億23百万円から11億85百万円(24.6%)減の36億38百万円となりました。

【加工製品、関連事業】

輸送関連部門におきましては、トラック架装事業は、主力製品であるウィンググループ車を中心とした販売台数の増加により、売上高は前年同期を上回りましたが、採算面では、材料価格の上昇などにより減益となりました。また、素形材製品ではタイ向けの自動車部品を中心に販売量が増加しました。

パネルシステム部門におきましては、冷凍・冷蔵分野では、食品加工工場向け・低温流通倉庫向けの好調が続き、クリーンルーム分野においても、電機・電子向け、医薬・バイオ向けの需要が好調に推移しており、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の加工製品、関連事業セグメントの売上高は前年同期の786億55百万円に比べ76億83百万円(9.8%)増の863億38百万円、営業利益は前年同期の41億31百万円から4億76百万円(11.5%)増の46億7百万円となりました。

【箔、粉末製品】

箔部門におきましては、リチウムイオン電池外装用箔や正極材用箔の販売量が増加し、箔部門全体の売上高は前年同期を上回りました。

パウダー・ペースト部門におきましては、ペースト製品は、輸出向けで台風による出荷遅延の影響がありましたが、概ね前年同期並みの販売量となりました。粉末製品は、車載向けなどの放熱用途での需要拡大により、好調に推移しました。

ソーラー部門におきましては、太陽電池用機能性インキの販売は順調に推移しているものの、太陽電池用バックシートの販売量は中国政府の太陽光発電設備に関する支援策見直しの影響や価格競争の激化、一部ユーザーの与信問題等により大幅に減少しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の箔、粉末製品セグメントの売上高は前年同期の453億51百万円に比べ11億55百万円(2.5%)増の465億6百万円となりましたが、営業利益は前年同期の21億24百万円から2億3百万円(9.6%)減の19億21百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債、純資産の状況

当第2四半期末の総資産は、たな卸資産が増加したことなどにより、前期末と比べて68億36百万円増の4,740億35百万円となりました。負債は、借入金の減少などにより、前期末に比べて2億51百万円減の2,776億26百万円となりました。純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加などにより、前期末と比べて70億87百万円増の1,964億9百万円となりました。なお、自己資本比率は前期末の37.2%から38.3%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは123億54百万円の収入となりました。これは税金等調整前四半期純利益や減価償却費などの非資金損益項目が、法人税等の支払などによる支出を上回ったことによるものです。なお、営業活動によるキャッシュ・フロー収入は前年同期と比べ17億54百万円増加しておりますが、これは主に売上債権の減少などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは85億96百万円の支出となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出によるものです。なお、投資活動によるキャッシュ・フロー支出は前年同期と比べ43億36百万円増加しておりますが、これは投資有価証券の売却による収入が減少したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは54億71百万円の支出となりました。これは、主として長期借入金の返済による支出があったことによるものです。なお、財務活動によるキャッシュ・フロー支出は前年同期と比べ42億1百万円減少しておりますが、これは主に借入金の返済による支出が減少したことなどによるものです。

これらの結果、連結ベースの現金及び現金同等物については、前期末に比べ16億63百万円(5.4%)減少の288億54百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年7月30日の決算短信で公表いたしました連結通期業績予想に変更はありません。

(注) 業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づいて当社で判断したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,722	29,051
受取手形及び売掛金	154,785	153,447
商品及び製品	28,276	30,738
仕掛品	17,675	21,587
原材料及び貯蔵品	20,690	21,370
その他	11,612	14,070
貸倒引当金	△1,089	△918
流動資産合計	262,671	269,345
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	45,824	45,792
機械装置及び運搬具（純額）	41,875	41,673
工具、器具及び備品（純額）	4,402	4,777
土地	54,659	54,705
建設仮勘定	7,242	6,913
有形固定資産合計	154,002	153,860
無形固定資産		
のれん	-	2,221
その他	3,187	3,096
無形固定資産合計	3,187	5,317
投資その他の資産		
その他	47,594	45,772
貸倒引当金	△255	△259
投資その他の資産合計	47,339	45,513
固定資産合計	204,528	204,690
資産合計	467,199	474,035

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	78,630	79,149
短期借入金	75,511	80,104
未払法人税等	2,110	3,837
その他	35,478	32,431
流動負債合計	191,729	195,521
固定負債		
社債	637	681
長期借入金	63,849	58,999
退職給付に係る負債	19,775	19,980
その他	1,887	2,445
固定負債合計	86,148	82,105
負債合計	277,877	277,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	46,525	46,525
資本剰余金	19,064	19,295
利益剰余金	101,593	109,245
自己株式	△67	△68
株主資本合計	167,115	174,997
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,181	4,380
繰延ヘッジ損益	△144	7
土地再評価差額金	145	145
為替換算調整勘定	3,111	2,677
退職給付に係る調整累計額	△451	△483
その他の包括利益累計額合計	6,842	6,726
非支配株主持分	15,365	14,686
純資産合計	189,322	196,409
負債純資産合計	467,199	474,035

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	228,366	245,336
売上原価	183,576	198,395
売上総利益	44,790	46,941
販売費及び一般管理費	30,667	32,755
営業利益	14,123	14,186
営業外収益		
その他	1,672	2,497
営業外収益合計	1,672	2,497
営業外費用		
支払利息	702	656
その他	1,517	1,353
営業外費用合計	2,219	2,009
経常利益	13,576	14,674
特別利益		
段階取得に係る差益	—	1,371
特別利益合計	—	1,371
特別損失		
減損損失	—	917
特別損失合計	—	917
税金等調整前四半期純利益	13,576	15,128
法人税、住民税及び事業税	2,712	4,080
法人税等調整額	1,103	340
法人税等合計	3,815	4,420
四半期純利益	9,761	10,708
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,105	579
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,656	10,129

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	9,761	10,708
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74	178
繰延ヘッジ損益	25	151
為替換算調整勘定	939	△143
退職給付に係る調整額	85	△24
持分法適用会社に対する持分相当額	201	△298
その他の包括利益合計	1,324	△136
四半期包括利益	11,085	10,572
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,764	10,013
非支配株主に係る四半期包括利益	1,321	559

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,576	15,128
減価償却費	8,441	8,473
段階取得に係る差損益（△は益）	—	△1,371
減損損失	—	917
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△313	△169
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	304	190
受取利息及び受取配当金	△205	△208
支払利息	702	657
売上債権の増減額（△は増加）	△8,041	3,748
たな卸資産の増減額（△は増加）	△5,197	△5,867
仕入債務の増減額（△は減少）	5,281	△3,131
その他	△137	△974
小計	14,411	17,393
利息及び配当金の受取額	507	497
利息の支払額	△713	△693
和解金の支払額	—	△2,029
法人税等の支払額	△3,605	△2,814
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,600	12,354
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,087	△8,966
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	1,201
投資有価証券の売却による収入	4,087	—
その他	△260	△831
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,260	△8,596
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	3,244	6,069
長期借入れによる収入	2,400	2,000
長期借入金の返済による支出	△11,137	△8,674
社債の発行による収入	666	—
社債の償還による支出	△666	—
配当金の支払額	△3,103	△2,488
非支配株主への配当金の支払額	△593	△577
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,281
その他	△483	△520
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,672	△5,471
現金及び現金同等物に係る換算差額	171	50
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,161	△1,663
現金及び現金同等物の期首残高	36,286	30,517
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	58	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	33,183	28,854

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	アルミナ・ 化成品、 地金	板、 押出製品	加工製品、 関連事業	箔、 粉末製品	計		
売上高							
外部顧客への売上高	52,460	51,900	78,655	45,351	228,366	—	228,366
セグメント間の内部売上高又は振替高	21,676	12,204	5,800	262	39,942	△39,942	—
計	74,136	64,104	84,455	45,613	268,308	△39,942	228,366
セグメント利益	4,519	4,823	4,131	2,124	15,597	△1,474	14,123

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,474百万円は全社費用であります。その主なものは当社及び日本軽金属㈱の本社の総務、人事、経理等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成30年4月1日至平成30年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	アルミナ・ 化成品、 地金	板、 押出製品	加工製品、 関連事業	箔、 粉末製品	計		
売上高							
外部顧客への売上高	59,982	52,510	86,338	46,506	245,336	—	245,336
セグメント間の内部売上高又は振替高	24,718	12,674	6,071	264	43,727	△43,727	—
計	84,700	65,184	92,409	46,770	289,063	△43,727	245,336
セグメント利益	5,608	3,638	4,607	1,921	15,774	△1,588	14,186

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,588百万円は全社費用であります。その主なものは当社及び日本軽金属㈱の本社の総務、人事、経理等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当社の連結子会社である日本軽金属㈱が、㈱住軽日軽エンジニアリングの31%の株式を平成30年9月28日に追加取得し、同社を連結子会社としたため、「加工製品、関連事業」セグメントにおいてのれんが2,221百万円増加しております。

(固定資産に係る重要な減損損失)

「箔、粉末製品」セグメントにおいて、営業活動から生じるキャッシュ・フローが著しく悪化した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において917百万円であります。